



欧州地域金融機関の収益環境とビジネスモデル ～ドイツの事例～

(公益財団法人) 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

Institute for International Monetary Affairs

山口 綾子

- | | |
|-----|------------------------------------|
| I | ドイツの地域金融機関の経営環境 |
| II | ドイツの金融機関の収益構造 |
| III | マイナス金利政策とその影響 |
| IV | マイナス金利政策への金融機関の対応 |
| V | ドイツ銀行業の将来：2030年の銀行業 |
| VI | 低金利政策下の銀行の収益構造:国際比較 日銀金融システムレポートより |

- ドイツの銀行構造はユニバーサル・バンク（民間商業銀行、公的銀行、信用協働組合の三層構造）と専門銀行からなる。公的色彩の強い金融機関のウエイトが大きいことが特徴。地域金融機関としては、民間商銀である地方銀行、公的銀行である貯蓄銀行、信用協同組合がある。後二者は公的性格が強く、日本の地方銀行の参考になる地域金融機関としては、地方銀行が妥当。
- 銀行の統合が進んできたが、依然としてオーババンキング状態が残る。
- 企業部門の資金需要は弱く、近年の貸出の伸びは住宅ローン中心。その担い手は主として地域密着型の貯蓄銀行、信用協同組合であり、地方銀行は厳しい競争にさらされている。
- 収益構造をみると金利収益中心の中小銀行は比較的底堅いが、金利低下を反映して、収益率は低下傾向。
- マイナス金利導入により、受取金利、支払金利とも低下傾向。ドイツ連銀に対する準備預金金利支払いもあり、収益を圧迫。大口法人預金を中心にマイナス金利適用も実現したため、大銀行は利鞘縮小を免れる。
- 銀行は、非金利収益増強、デジタル化・効率化・統合などによる高コスト体質の是正を図っている。大口預金を中心に個人預金にもマイナス金利適用もみられるようになったが、小口預金には適用できていない。
- ドイツ銀行業の将来：Oliver Wyman社レポートによれば、2030年までに現在1,600ある銀行は、漸進シナリオで300行、破壊的シナリオで150行まで減少する。地方銀行が生き残るためには、ビジネスモデルの明確化が必要。
- 「低金利下の銀行の収益構造国際比較」：日銀レポートによれば、欧州の銀行と比べ日本の地方銀行の収益力低下が顕著。欧州では資金調達コストの低下で利鞘がほぼフラットだったのに対し、日本ではすでに資金調達コストが低水準で低下余地がなく、利鞘が縮小。非金利収入のウエイトも小さい。

I.ドイツ地域金融機関の経営環境：業界構造



ドイツの銀行構造：ユニバーサル・バンク（民間商銀、公的銀行、信用協働組合の三層構造）と専門銀行からなる

形態	業態	機関数 ¹	支店数 ²	従業員数 ³	総資産 ¹ (10億ユーロ)	営業収益 ³ (10億ユーロ)	平均総資産 ⁴ (10億ユーロ)	根拠法	特徴
ユニバーサル・バンク	商業銀行	263	7,770	158,100	3,502.0	51.1	13.3		
	大銀行 ⁵	4	6,298		2,030.9	28.6	507.7	銀行法	全国に拠点網。多様な金融サービスを行う。
	地方銀行等 ⁶	151	1,303		1,040.7	22.0	6.9	銀行法	地域的に拠点。全国展開のケースも。
	外国銀行支店	108	169		430.4	0.5	4.0	銀行法	外国銀行の支店。営業収益はこのうち19行分。
	公的部門銀行	391	9,732		2,122.8	39.0	5.4		
	州立銀行	6	240	31,100	813.6	9.2	135.6	銀行法・公法(州法)	貯蓄銀行の中央決済機関として誕生。州政府や地方の貯蓄銀行協会が設立母体となる例が多い。公共投資関連業務など州政府の銀行としての業務も行う。
	貯蓄銀行	385	9,492	216,100	1,309.2	29.8	3.4	銀行法・公法(州法)	地方公共団体が保有。利潤追求より公益性や地域性重視。個人預金を受け入れ、個人・中小企業に融資。
専門銀行	信用協同組合 信用協同組合	871	8,782	146,400	952.2	21.9	1.1	協同組合 法・銀行法	組合員が出資、組合員向けに融資を行う。近年非組合員との取引も増加。
	不動産抵当銀行	10	44		233.5	1.3	23.4	ファンドブ リーフ法	原則、預金を扱わず、ファンドブリーフ(資産担保証券)発行で資金を調達。不動産融資を行う。
	建築貸付組合	19	1,357	13,550	236.9	2.9	12.5	銀行法・建 築貸付組 合法・公法 (州法)	公法、私法の両方あり。個人が住宅資金に必要な資金を数年間積立後、低利・固定金利融資を受ける。他行の住宅ローンと併用。
	特殊銀行	18	14	21,249	1,322.8	7.0	73.5	各機関準 拠法	連邦または州政府により、特定の政策目的のために設立。ドイツ復興金融公庫(KfW)などがある。
合計		1,572	27,887	585,892	8,370.1	123.1	5.3		

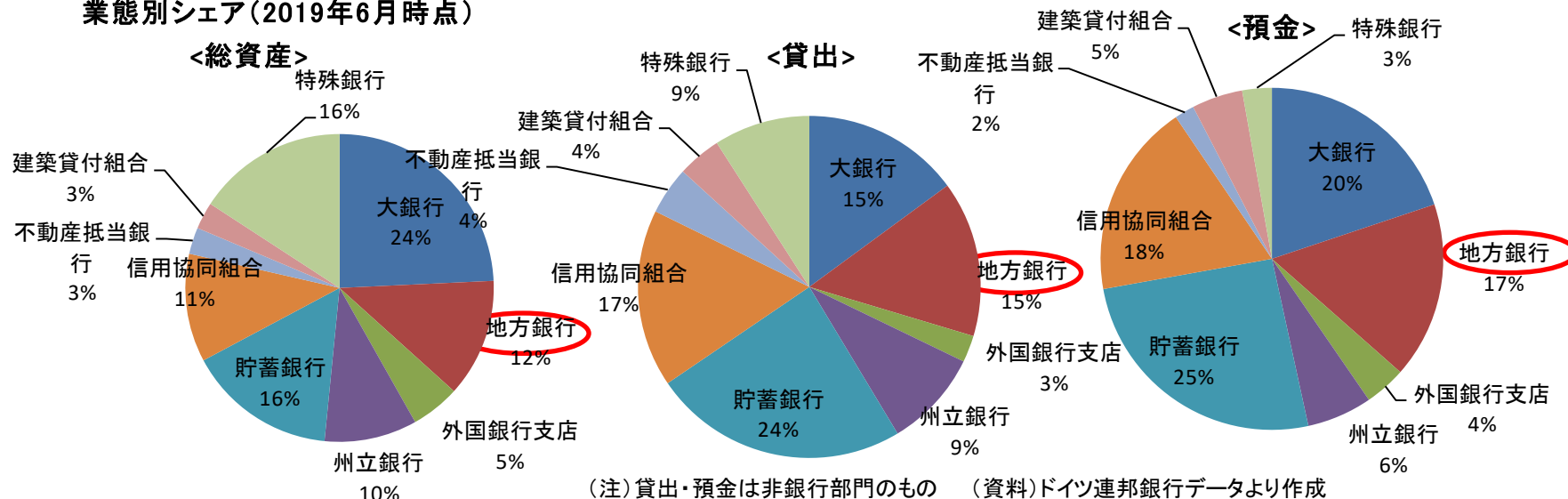
(注)1.2019年6月時点。 2.2018年時点。 3.2017年時点、商業銀行の従業員数には不動産抵当銀行を含む。 4.総資産/機関数で計算。 5.ドイツ銀行、コメルツバンク、ウニクレディト、ポストバンク。 6.地方銀行と証券取引銀行等を含む。
(資料)ドイツ連邦銀行データ、ゆうちょ財団「個人金融に関する外国調査」(2019)より作成

I.ドイツ地域金融機関の経営環境：業界構造



業態別シェア：預金・貸出では中小銀行（貯蓄銀行、信用協同組合、地方銀行）のシェア大

業態別シェア(2019年6月時点)



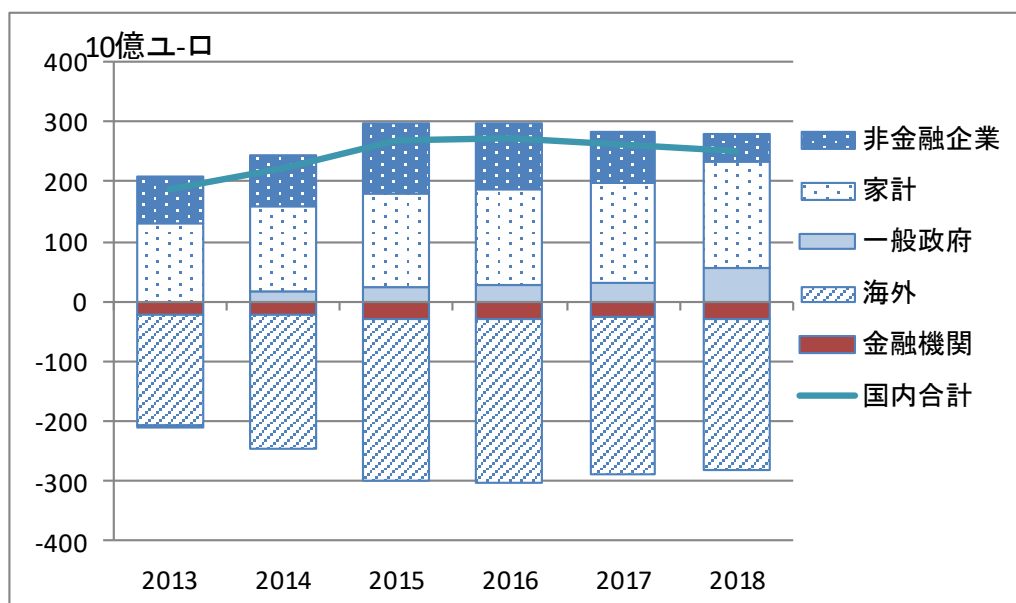
総資産規模トップ10行：民間大手3行の他は公的色彩の強い機関

	総資産 百万ドル	TierI資本 百万ドル	資本比率	税引前利益 百万ドル	ROA	業態
Deutsche Bank	1,549,583	63,323	4.09%	1,529	0.03%	商業銀行
DZ Bank	596,245	22,818	3.83%	1,575	0.18%	信用協同組合中央銀行
Commerzbank	531,459	27,713	5.21%	1,420	0.21%	商業銀行
HypoVereinsbank	329,564	18,913	5.74%	451	0.08%	商業銀行
Landesbanken Baden Wirtleberg	277,257	14,987	5.41%	641	0.17%	州立銀行
Bayerische Landesbank	253,134	11,464	4.53%	999	0.38%	州立銀行
ING DiBa	197,056	7,152	3.63%	1,520	0.52%	専門銀行
Helaba Bank	187,320	10,210	5.45%	509	0.17%	州立銀行
Norddeutsche Landesbank	177,025	4,034	2.28%	-2,364	-1.53%	州立銀行
DekaBank Group	115,452	5,694	4.93%	533	0.28%	貯蓄銀行の証券会社

部門別資金過不足（フローベース）

- 家計：** 伝統的な資金余剰部門。過去数年、可処分所得の着実な増加を反映して、資金余剰幅は拡大。資金運用は安全志向が強い。低金利下で、イールドを求めて株式投資も徐々に増えだしたが、まだウエイトとしては低い。資金調達は主に借入れ（住宅ローン）。
- 非金融企業：** 2008年までは投資超過だったが、2009年以降は貯蓄超過、資金余剰部門に。非金融企業が資金余剰となるのは、近年ユーロ圏主要国共通（日本も同様）。2009年以降は企業収益好調により資金余剰幅が年々拡大。2018年には人件費の増加、設備投資の増加などにより資金余剰幅は若干縮小。資金調達は銀行借入れが中心。M&A需要が引き続き堅調。
- 一般政府：** 2013年まで概ね資金不足部門だったが、2014年以降資金余剰部門に転じ、その超過幅は年々拡大。税収増、金利低下に伴う利払い減少、企業収益好調に伴う社会保険料増加などを反映したもの。
- 海外：** 国内部門の資金余剰を反映、海外部門は赤字継続（経常収支は黒字継続）。2018年は原油価格上昇、世界貿易の伸び鈍化を反映して、赤字幅は縮小。

ドイツの資金循環：部門別資金過不足



（資料）ドイツ連邦銀行資料より作成

ドイツの資金循環構造（残高ベース、2018年末）

（単位：10億ユーロ）

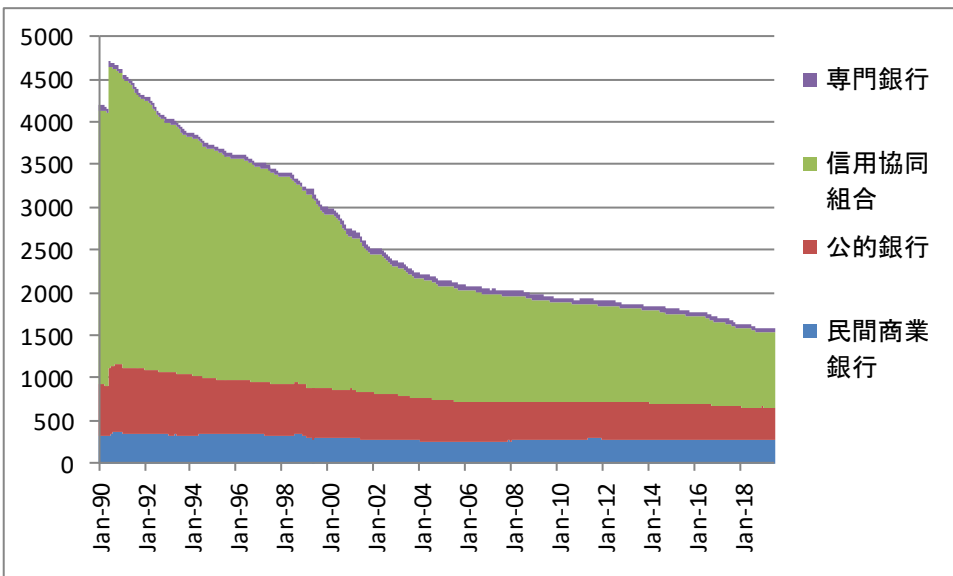
金融負債（資金調達）		金融機関				金融資産（資産運用）	
<家計>		資産		負債		<家計>	
合計	1,792	金融機関計	15,212		15,024	合計	6,016
借入	1,776	現・預金	4,115	現・預金	7,210	現・預金	2,456
		貸出	4,215	借入	824	債券	116
		債券	3,117	債券	1,315	株式/投資ファンド	1,139
		株式等	2,743	株式等	2,746	保険・年金	2,274
		保険・年金	77	保険・年金	2,240		
<企業>		預金取扱機関				<企業>	
合計	6,056	貸出	8,009	現・預金	7,402	合計	4,525
借入	1,736	証券	3,440	債券	6,348	貸出	568
債券	188		1,515		1,143	証券	2163
株式等	2,685						
保険・年金	274						
<政府>		保険・年金基金	2,659		2,675	<政府>	
合計	2,332	貸出	346	保険・年金	2,203	合計	1,197
債券	1,695	証券	1,764			現・預金	364
借入	552					貸出	165
<海外>		その他金融機関	697		977	証券	619
合計	8,456	貸出	312	借入	706		
現・預金	2,062	証券	189	証券	256		
債券	1,971						
借入	1,117						
株式等	2,654	中央銀行	1,842		1,842		
		貸出	90	現金・預け金	862		
		証券	572				
<海外>						合計	6,661
						現・預金	1,714
						債券	1,727
						借入	1,072
						株式/投資ファンド	1,504

（資料）ドイツ連邦銀行データより作成

依然としてオーバー・バンキング状態が残るドイツ

- ドイツでも銀行市場の統合が進むがまだ不十分。銀行総数は1990年代の4,500超から1,572（2019年6月）まで減少。減少の主役は信用協同組合（3,664⇒871）。民間地方銀行は207⇒151に。
- 銀行当たりの人口でみると、ユーロ圏の平均よりはるかに少なく、相対的に銀行数が多い。またトップ5行のシェアでみるとドイツは29%、ユーロ圏のなかではルクセンブルグと並んでもっとも低く、分散度が高い。
- 銀行数、支店数が多いばかりでなく、従業員数も多い。従業員一人当たりの人口数はユーロ圏のなかでも少ない。従業員一人当たりの資産残高でも、ユーロ圏平均を下回る。
- ECBによれば、市場の統合が進むほど、「規模の経済」が働き、コストは低下、価格支配力が強まる傾向にある。ドイツの銀行はM&Aによる効率化の余地が十分ある。

ドイツの銀行数の推移



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

各国の銀行の集中密度（2016年現在）

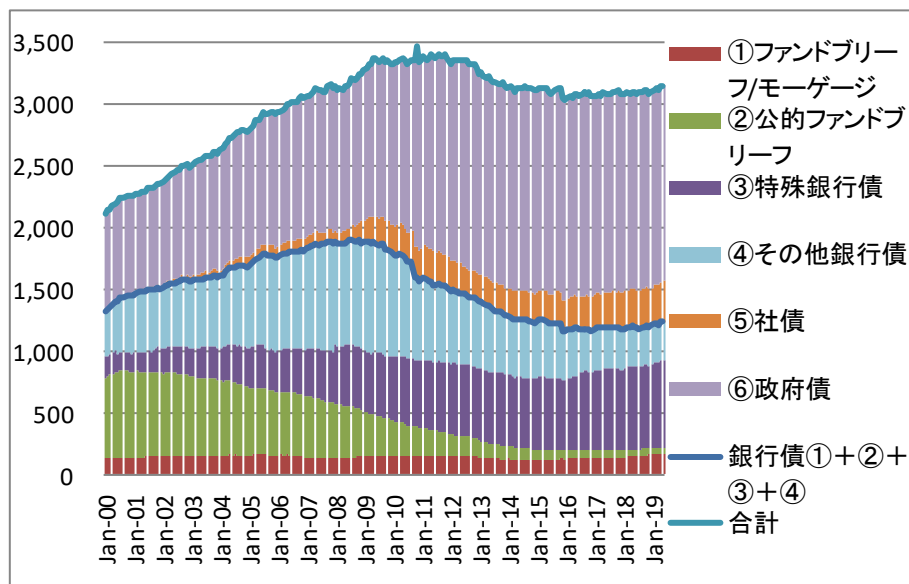
	人口			銀行従業員一人当たり	
	銀行当たり	支店当たり	ATM当たり	人口	資産(千ユーロ)
ドイツ	48,462	2,575	951	131	12,406
ベルギー	122,511	3,367	716	206	20,136
アイルランド	12,658	4,469	1,759	175	40,114
ギリシャ	283,783	4,624	1,588	253	8,253
スペイン	224,484	1,613	931	249	14,589
フランス	150,243	17,954	1,101	166	20,725
イタリア	99,218	2,067	1,202	205	13,290
ルクセンブルグ	4,139	2,537	1,099	22	40,526
オランダ	177,396	10,173	2,417	198	28,732
オーストリア	14,210	2,221	641	120	11,579
ポルトガル	71,232	2,096	666	222	9,191
フィンランド	19,694	5,288	2,667	250	24,916
ユーロ圏	67,341	2,278	1,064	174	15,823

(出所)ECB, "Report on Financial Structure", 2017/10

証券市場

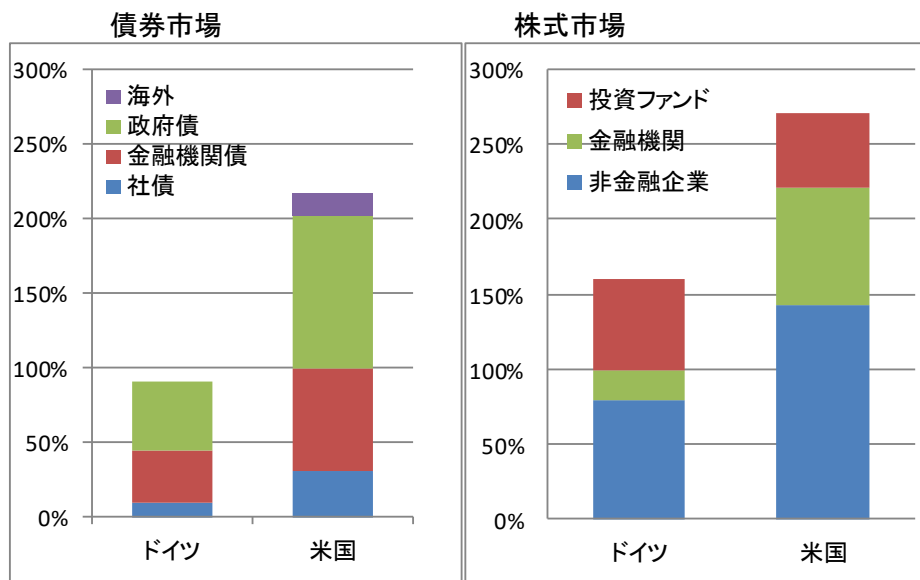
- ドイツの債券市場は、グローバル危機前までは、銀行債（モーゲージ・ファンドブリーフ、公的ファンドブリーフ、特殊銀行債、その他銀行債を含む）が過半を占めていた。危機後は銀行債の発行残高が減る一方で、政府債が増加。社債は増加傾向にあるものの、まだ残高は小さい。
- 証券市場の発達している米国と比較すると、ドイツの規模の小ささが目立つ。2018年末現在、ドイツの債券市場残高（居住者発行分のみ）は3兆ユーロ（GDP比91%）に対して、米国債券市場は45兆ドル（同219%）であり、海外部門を除いてもGDP比2倍の規模がある。社債についてみても、ドイツはGDP比10%にも満たないが、米国社債残高はGDP比30%を超える。株式市場についても、米国にはるかに及ばない。ドイツの銀行はユニバーサルバンクとして、制度的にはさまざまな証券業務を行うことが可能だが、間接金融が主体のドイツでは、対象となるビジネスの市場は大きくない。

債券発行残高 (単位：10億ユーロ)



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

証券市場の米独比較 (2018年末、対GDP比)

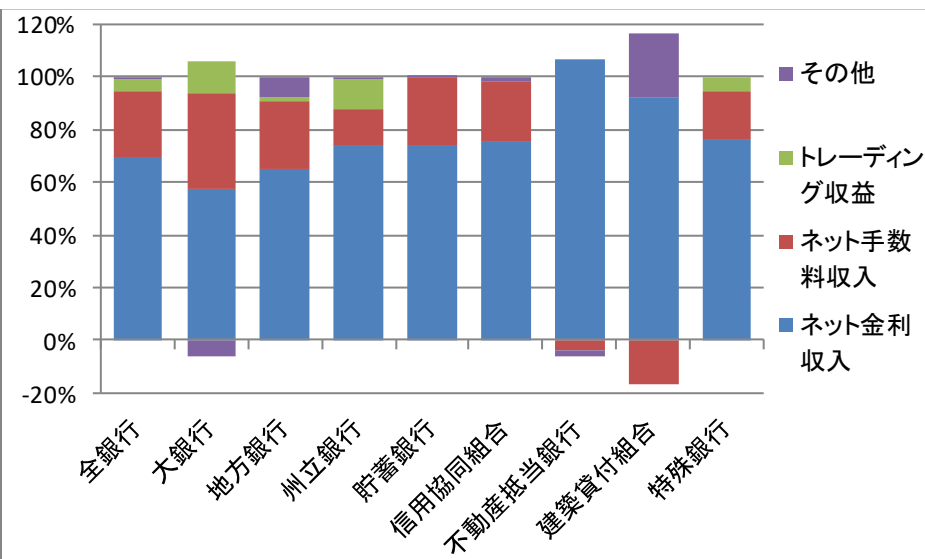


(資料)ドイツ連邦銀行、米国FRBデータより作成

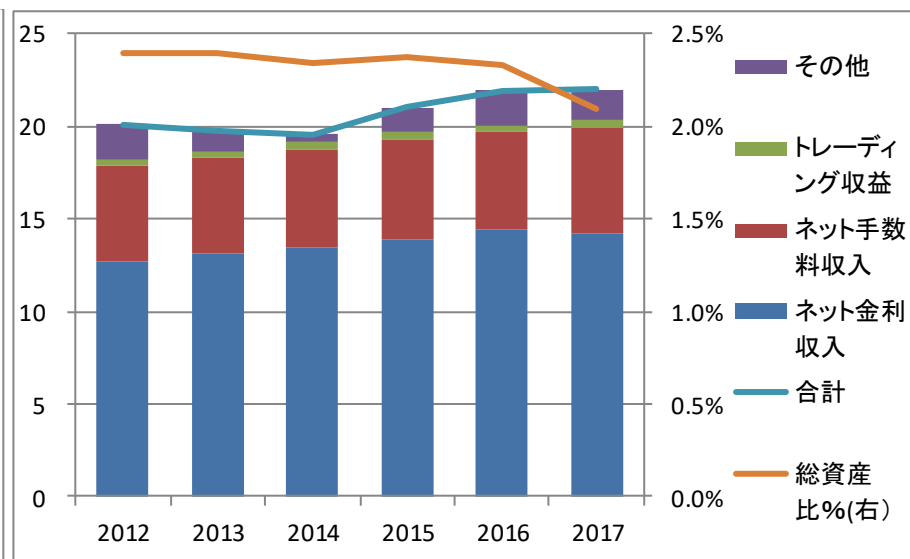
業態別の営業収益内訳

- ドイツの銀行は、業態別にある程度の棲み分けがされており、その収益基盤も業態によって異なる。
- 主として、地方で展開する地方銀行、貯蓄銀行、信用協同組合は、ネット金利収入がメインであり、その収益率も他の業態比高めである。これらのローカルな銀行も邦銀と比べると手数料収入も営業収益の23～26%と相応のウエイトがある。
- 民間商業銀行である大銀行、公的銀行である州立銀行は規模が大きい、収益率は他業態と比べ低めである。この2業態は、トレーディング収益が多いが、その振れは大きく、営業収益の変動要因となっている。大銀行の手数料収入は営業収益の36%を占める。
- 地方銀行の2017年の営業収益は、ネット金利収入が142億ユーロ、ネット手数料収入57億ユーロ、トレーディング収益3.5億ユーロ、その他含め合計220億ユーロと、近年は横ばいだが、総資産比では低下傾向にある。2017年は2.1%に低下した。貯蓄銀行、信用協同組合と比べると相対的に収益性は低い。

銀行業態別営業収益の内訳 (2017年)



地方銀行の営業収益の推移 (単位: 10億ユーロ)



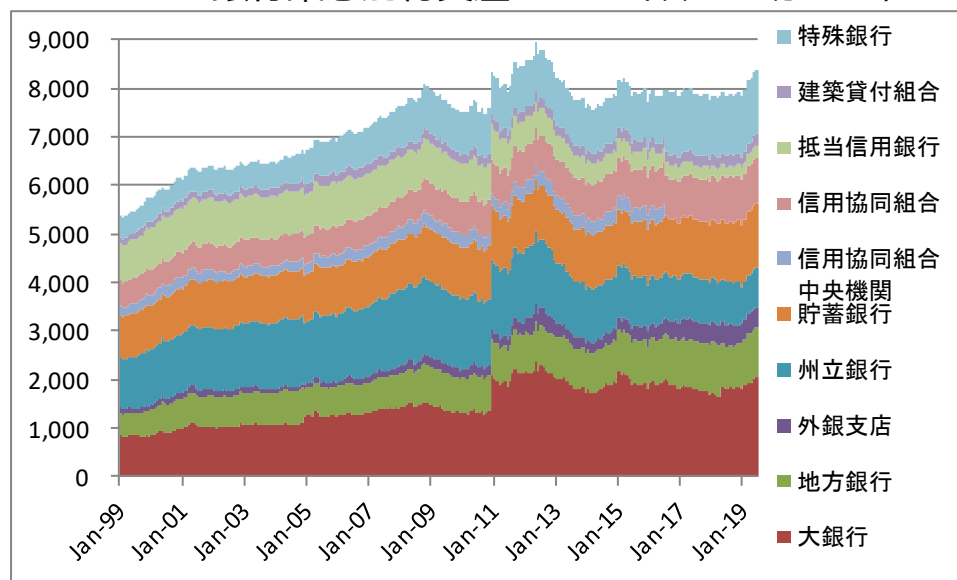
総資産

- ドイツの銀行の総資産は、グローバル危機後減少したものの、ユーロ・ソブリン危機が深刻化した2010-2012年にかけて増加がみられた。これはソブリン危機のなかで相対的に安定していたドイツの銀行に、南欧などからの資金流入があったことを反映したものとみられる。ソブリン危機が沈静化した2012年をピークに減少傾向。こうした全体を動かしているのは、大銀行、州立銀行、抵当信用銀行。地方銀行、貯蓄銀行、信用協同組合の総資産は緩やかながら、着実に伸びている。

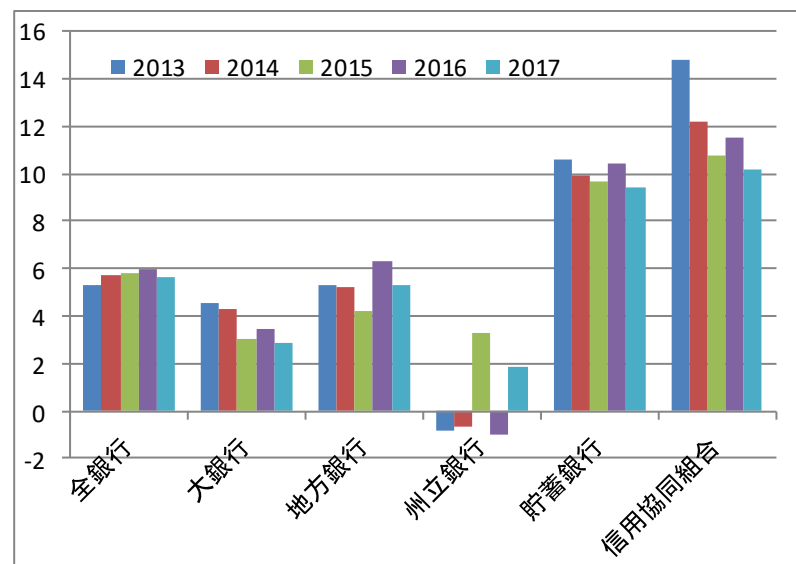
R.O.E.

- 全銀行ベースでみると、R.O.E.はグローバル危機後のマイナスの時期から2010年以降緩やかに回復傾向。地方銀行は振れはあるものの、近年は5%近辺を推移。貯蓄銀行、信用協同組合は10%近辺と高いが、低金利環境のなか低下傾向続く。

銀行業態別総資産 (単位：10億ユーロ)



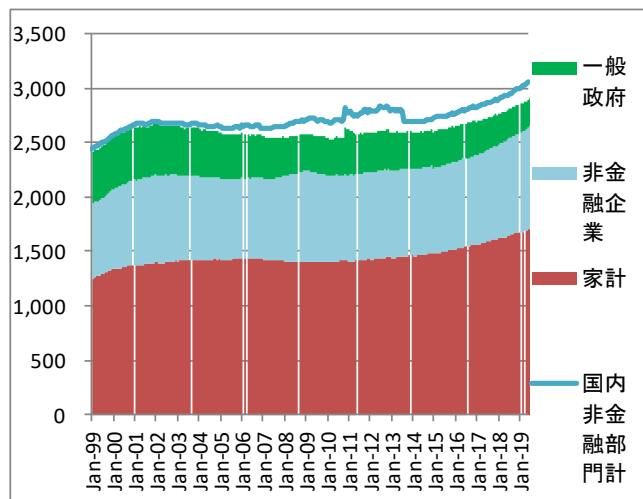
銀行業態別 R.O.E. (単位：%)



貸出

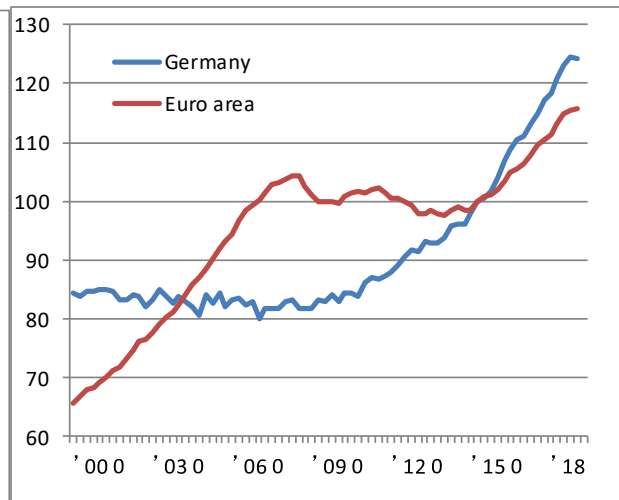
- ドイツの銀行の国内非金融部門向け貸出は、家計向けが5割以上を占める。このほとんどが住宅ローン。
- ドイツの住宅市場は、他のユーロ圏諸国で2000年代前半に不動産バブルが生じたのと対照的に、2000年代初頭は長期にわたり低迷が続いた。ユーロソブリン危機が落ち着きをみせた2010年代半ば以降、ドイツの住宅市場は活性化し、価格は上昇傾向にある。こうした住宅投資の活発化を背景に住宅ローンも着実に伸びてきた。
- 企業部門は資金需要が強くないことに加え、低金利下で証券市場での資金調達も可能なことから、貸出の伸びは鈍い。
- 政府部門は、州立銀行、貯蓄銀行など公的部門銀行にとっては重要な貸出先の一つだったが、近年は貸出は減少傾向にある。
- 貸出のシェアの最も大きい住宅ローンの担い手は、公的銀行である貯蓄銀行と信用協同組合で過半を占める。地方銀行にとっては、こうした地域密着型の金融機関との競合が厳しい。

国内非金融部門向け貸出 単位:10億ユーロ



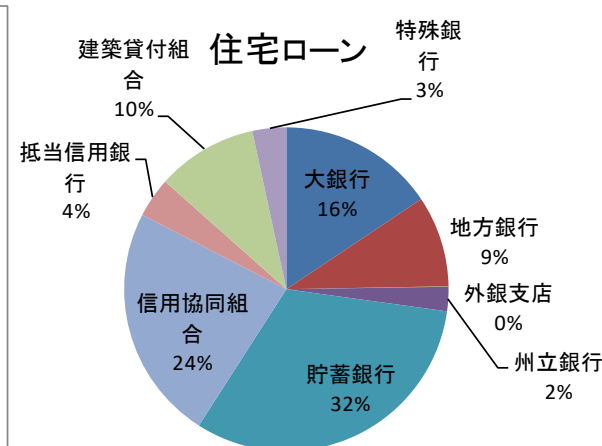
(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

住宅価格の推移 2015=100



(資料)国際決済銀行データより作成

住宅ローン残高内訳 (貸し手別:2019/6現在)



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

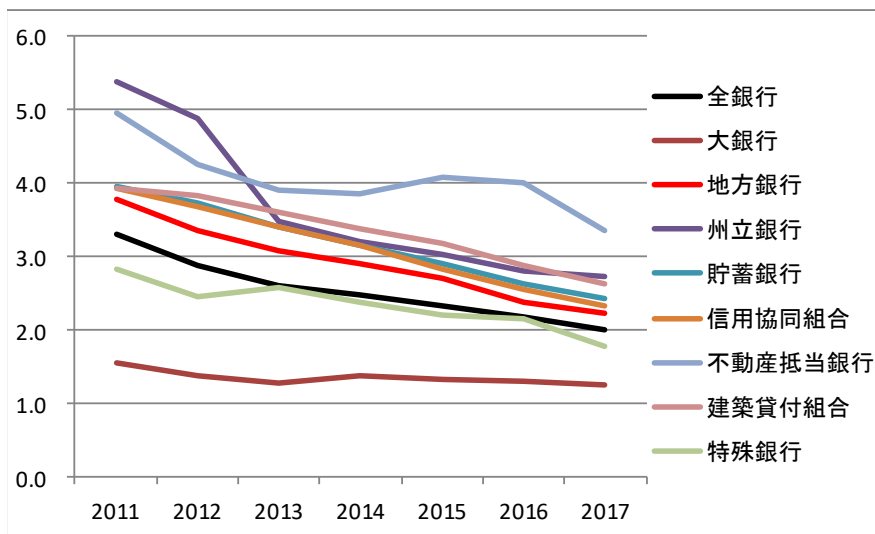
資金収益

- 地方銀行の受取金利の総資産比は全銀行平均を上回る。支払い金利はほぼ全銀行平均並み。受取金利、支払い金利ともこの比率が高いのは不動産抵当銀行、州立銀行。大銀行は双方とも低く、平均を大きく下回る。
- 2011年以降でみると、全体的に、受取金利、支払い金利ともこの比率は低下傾向。ただし2014年のマイナス政策金利導入が特にこの低下傾向を強めたようにはみえない。支払い金利の低下幅が受取金利の低下幅より大きいのは、大銀行、州立銀行、不動産抵当銀行。市場での資金調達や、大口企業預金を中心にしたマイナス金利の適用が奏功。その他は受取金利の低下幅が支払い金利の低下幅を上回る。

ドイツの銀行の収益構造

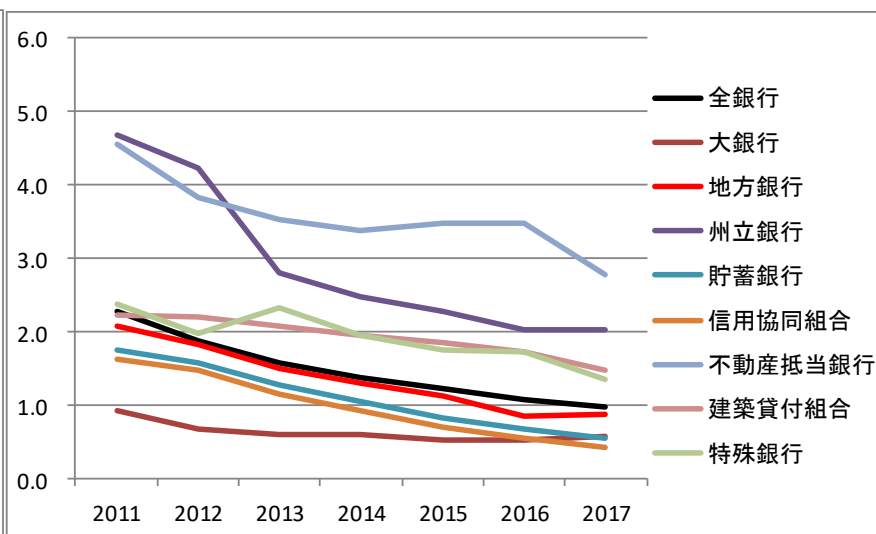
(単位：総資産比、%)

受取金利



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

支払い金利



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

資金収益

- ネット金利収入（総資産比）は全銀行でみると、2011年以降ほぼ横ばい。地方銀行は概ね低下傾向。建築貸付組合、信用協同組合、貯蓄銀行も低下傾向。不動産抵当銀行がわずかながら増加、州立銀行、大銀行がほぼ横ばいで全体を支えている。この比率が高いのは貯蓄銀行と、信用協同組合。双方とも地域のリテール業務が中心。

非金利収益

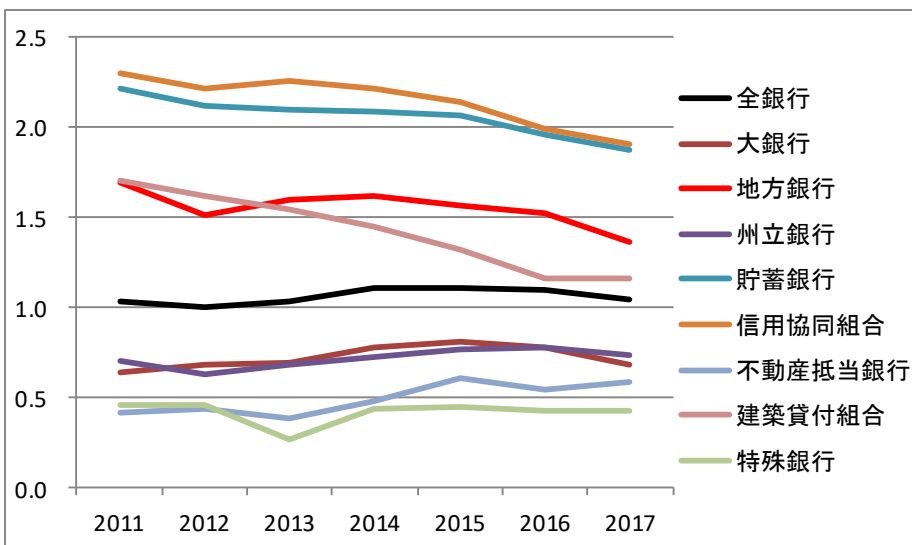
- 全銀行ベースでみると、ネット手数料収入（総資産比）は2011年以降緩やかに上昇傾向。地方銀行は、全銀行平均を上回る。地方銀行は貯蓄銀行、信用協同組合とならんで、この比率が高い。

ドイツの銀行の収益構造

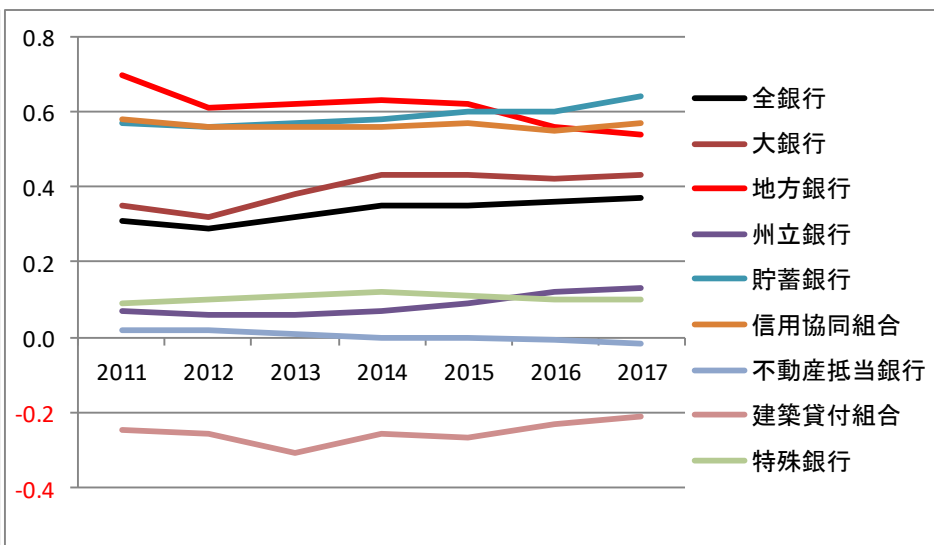
（単位：総資産比、%）

ネット金利収入

ネット手数料収入



（資料）ドイツ連邦銀行データより作成



（注）建築貸付組合は、手数料収入がほとんどないのに対し、契約の登記や不動産売買に関わる手数料負担がある。
（資料）ドイツ連銀データより作成

トレーディング収益

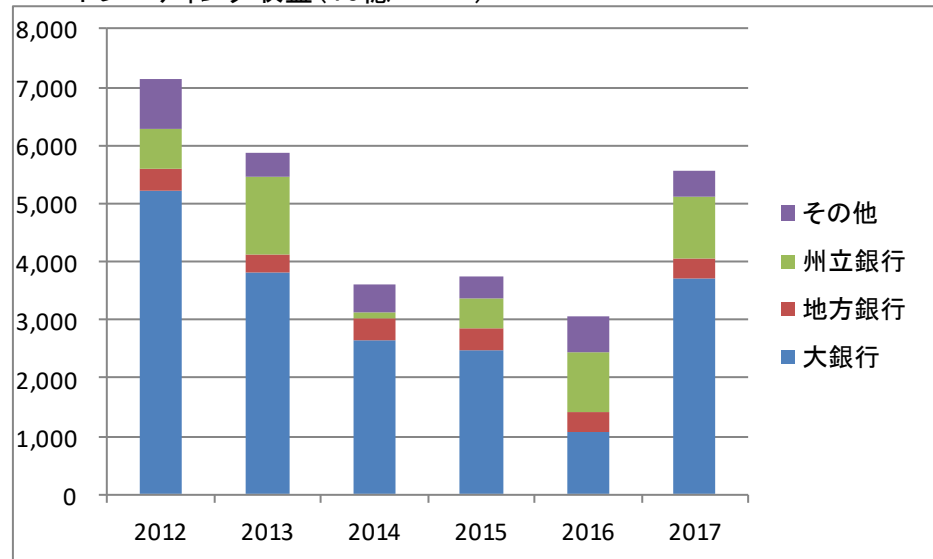
- ドイツの銀行のトレーディング収益は、大銀行の動向でほぼ決まる。グローバル危機後の金融規制強化の影響もあって、大銀行は2011年以降トレーディング収益は大きく減少してきたが、2017年には回復。州立銀行もこの分野では存在感あり。地方銀行はトレーディング収益はあるものの、ウエイトは小さい。

営業収益/総資産比率

- 地方銀行の営業収益/総資産比率は、ネット金利収入、ネット手数料収入の低下傾向を反映して低下傾向。貯蓄銀行、信用協同組合もほぼ同じ傾向。大銀行、州立銀行は営業収益率の水準自体は低いが、主としてネット手数料収入の堅調により、緩やかながら上昇し、全体を押し上げている。

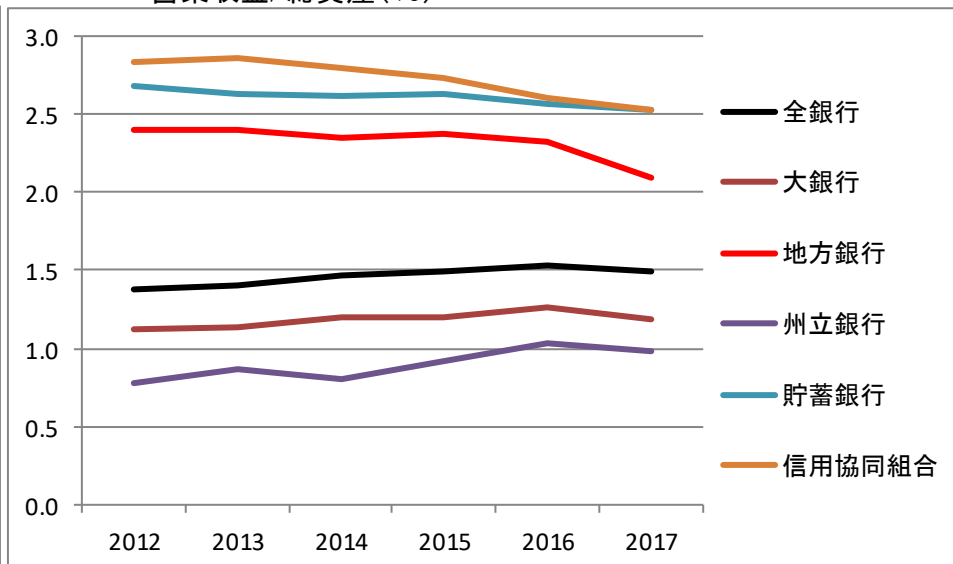
ドイツの銀行の収益構造

トレーディング収益(10億ユーロ)



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

営業収益/総資産(%)



(注)営業収益=ネット金利+ネット手数料+トレーディング収益+その他

(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

一般業務コスト

- 全銀行でみると、2011年以降緩やかながら上昇傾向。大銀行、州立銀行、不動産抵当銀行の上昇傾向が押し上げ。地方銀行は低下傾向（2011-2017年に1.62%⇒1.43%に縮小）。貯蓄銀行、信用協同組合も概ね低下傾向。地方銀行は人件費もその他コストも実額では上昇傾向にあるが、総資産の伸びを下回った結果、比率は低下。

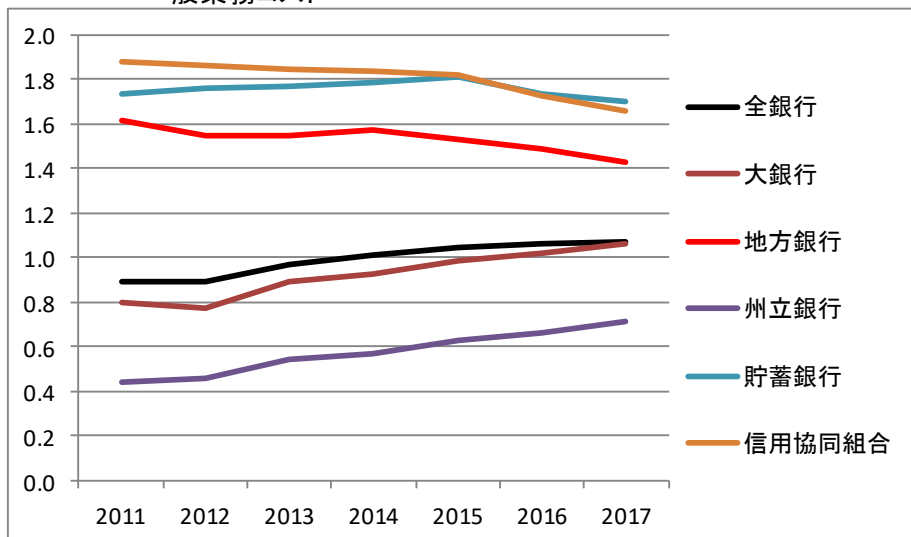
税引き前利益率

- 地方銀行の税引き前利益率はほぼ横ばい圏内。金利収益、非金利収益の低下を一般業務コスト低下で相殺。地方銀行の税引き前利益率水準は、ほぼ全銀行平均。貯蓄銀行、信用協同組合はこの比率の水準は高いが低下傾向。大銀行の利益率は低迷。州立銀行はマイナスの局面も。

ドイツの銀行の収益構造

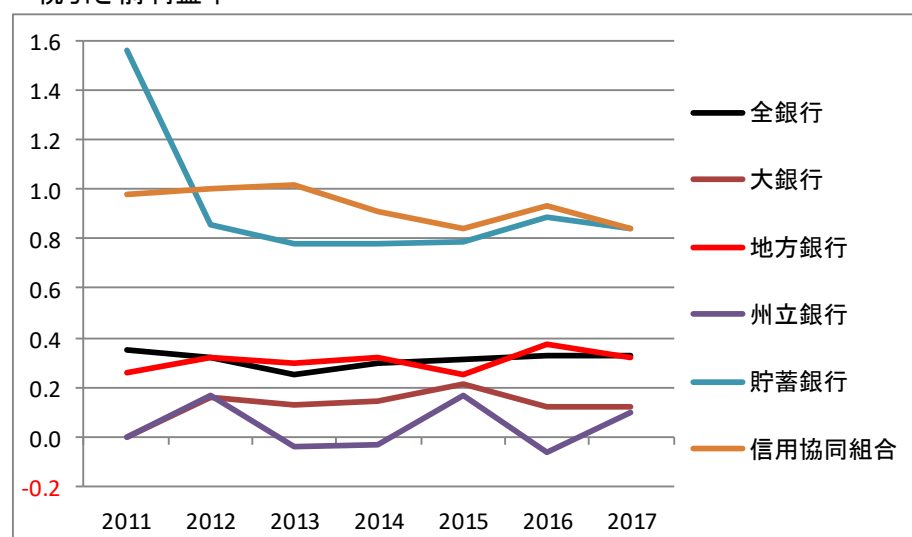
（単位：総資産比、%）

一般業務コスト



（資料）ドイツ連邦銀行データより作成

税引き前利益率



（資料）ドイツ連邦銀行データより作成

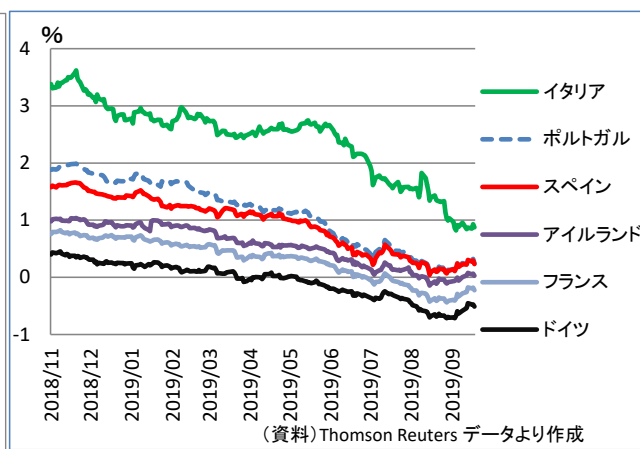
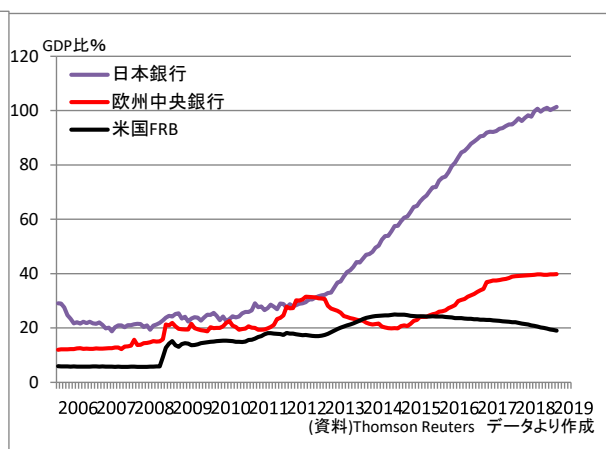
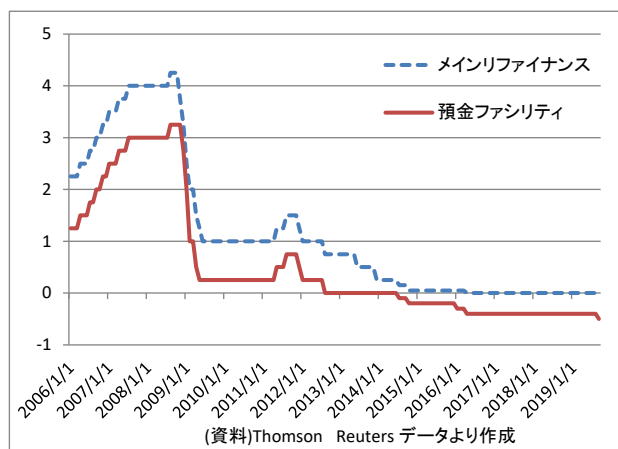
マイナス金利政策導入

- ECBは2012年7月11日に政策金利の一つである預金ファシリティの金利をゼロとした。事実上ゼロ金利政策の開始である。2014年6月11日には預金ファシリティ金利をマイナス0.1%とした。その後 2014年9月10日（⇒マイナス0.2%）2015年12月9日（⇒マイナス0.3%）、2016年3月16日、2019年9月18日にも引き下げられ、現在マイナス0.5%となっている。なお、メインリファイナンス金利も2016年3月以来0%にまで下がっている。
- マイナス金利適用により、銀行は中銀預金に対して利払いを行う必要がある。2018年にドイツ連邦銀行が銀行から受け取った金利は38億ユーロ。全銀行のネット金利収入（2017年で855億ユーロ）を4%も押し下げ、収益を圧迫。
- ECBのバランスシートをみると、2011-12年にかけての3年長期リファイナンス・オペ（LTRO）が返済された影響で、2013年には縮小がみられたが、2014年9月の条件付き長期リファイナンス・オペ（TLTRO）の導入や、2015年1月に公表された拡大債券買取プログラムなどにより、金融緩和を強め、日銀にはおよばないものの、拡大傾向にある。
- 金融緩和が続くなかで、ドイツの国債利回り（10年）も低下傾向が続き、2019年3月後半からはマイナス圏に突入。直近では-0.511%（9/18現在）となっている。ドイツに続き、フランス、アイルランド国債利回りもマイナスとなった。

欧州中央銀行の政策金利（%）

先進各国中央銀行のバランスシート

各国10年国債利回り

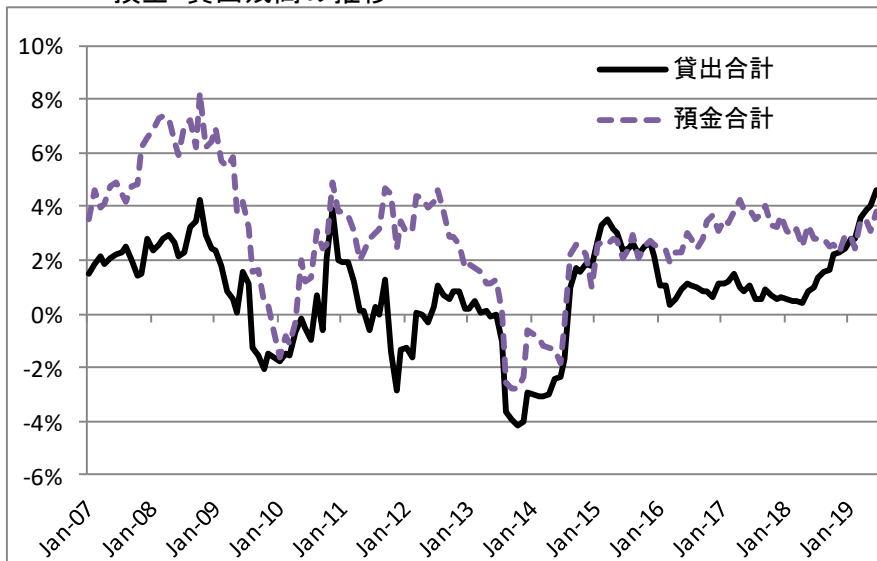


マイナス金利下のドイツの銀行の預金・貸出の状況

- ドイツの顧客預金は、2013年から2014年にかけて前年比でマイナスとなった。これはユーロ・ソブリン危機の高まりから南欧などから流入した資金が、ECBの対応などによる危機の落ち着きから、本国へ還流したことを反映したものとみられる。実際こうした動きは大銀行や外国銀行に顕著で、地方の中小銀行預金は底堅い伸びを示した。マイナス金利導入（2014年6月）以降、顧客預金はこうしたマイナス局面からの回復期にあり、2017年から2018年にかけては減速も見られたが、概ね緩やかな増加基調にある。少なくともマイナス金利導入が大幅な預金流出につながった形跡は統計上はみられない。
- 貸出は、マイナス金利導入後は、緩やかに伸びを続けたが、2018年頃から、住宅ローン中心に伸びが加速。
- 銀行種類別にみると、住宅ローンの堅調を反映し、貯蓄銀行、信用協同組合は底堅い伸び。地方銀行は、大銀行との間で統合などの影響があったとみられ、2018年以降は異常値が出ているが、それを除くと、0-5%程度の伸びを維持。平均を上回る。

貸出と預金の推移（全銀行残高ベース、前年比増減率：％）

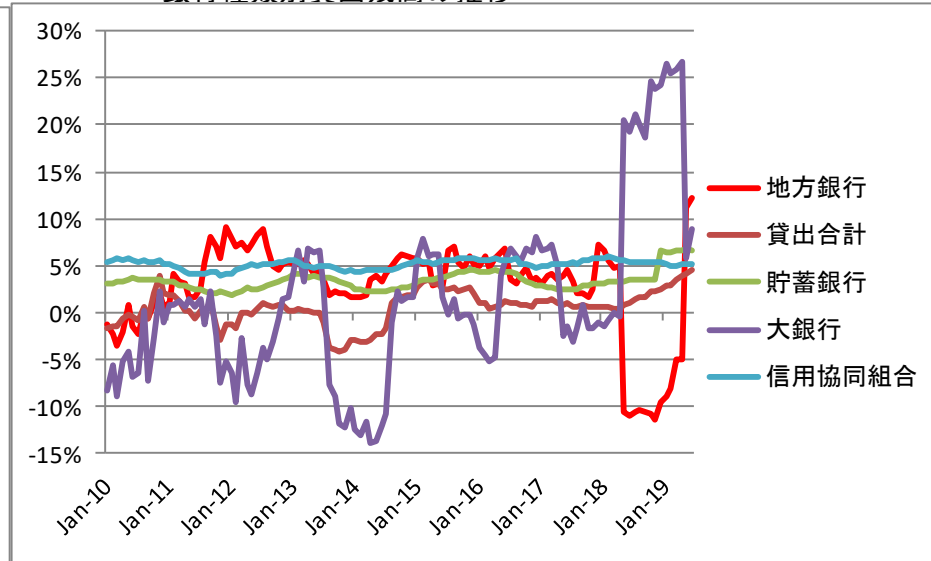
預金・貸出残高の推移



(注) 貸出・預金とも非金融部門

(資料) ドイツ連邦銀行データより作成

銀行種類別貸出残高の推移



(注) 非金融部門向け

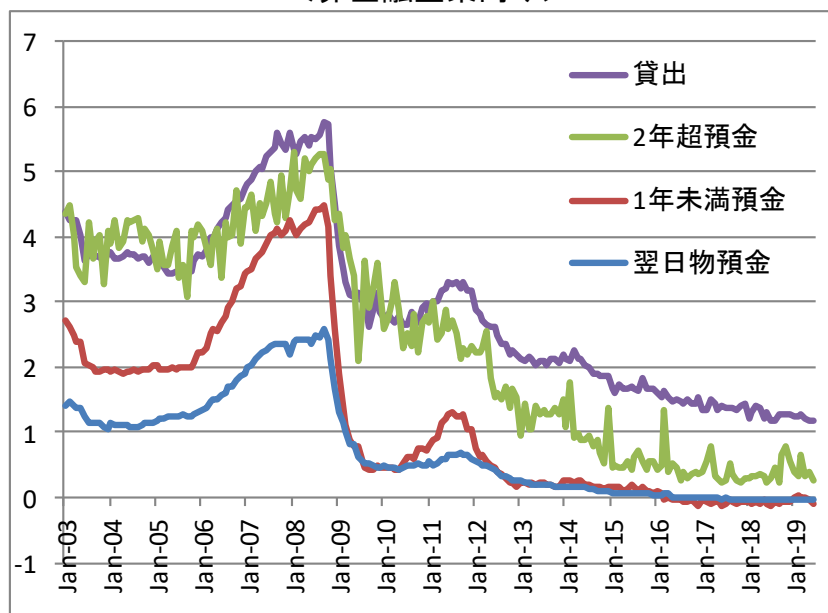
(資料) ドイツ連邦銀行データより作成

マイナス金利下のドイツの銀行の預金・貸出金利

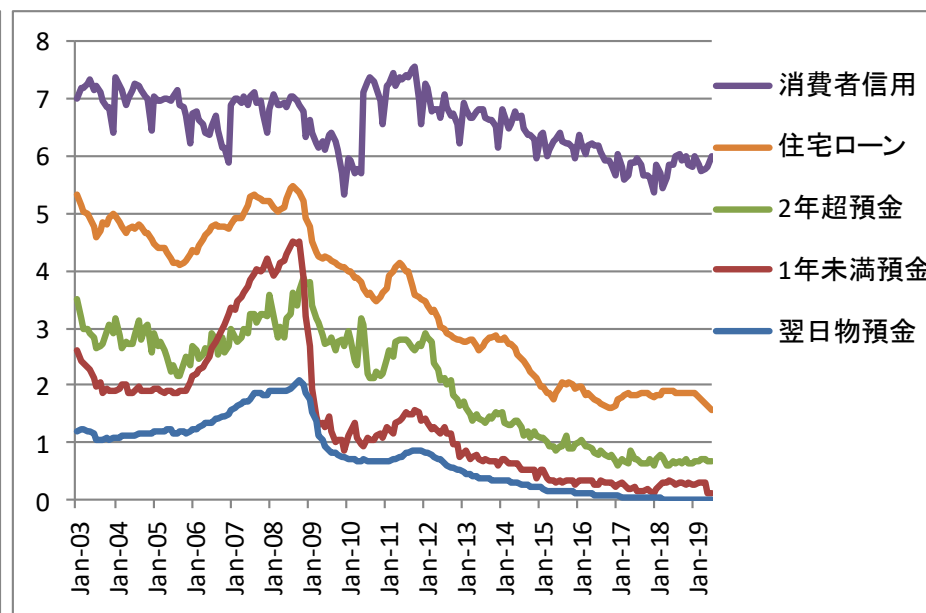
- 欧州中銀（ECB）のマイナス金利導入（2014年6月）以降、足下（2019年9月初旬）までにECBの政策金利は40BP低下した。預金・貸出とも金利は低下傾向。
- この間、直近（2019年6月）までに預金金利は企業向けは翌日物18BP、1年未満28BP、2年超64BP、家計向けは翌日物25BP、1年未満53BP、2年超69BP低下となった。家計向け預金の金利水準は限りなくゼロに近いがマイナスにはなっていない。企業向けでは翌日物や1年未満の預金はすでにマイナス金利となっており、直近では翌日物－0.03%、1年未満－0.09%。
- 貸出金利も低下傾向。同期間、企業向け貸出金利は86BP、家計向けは、消費者ローンは70BP、住宅ローンは98BP低下した。

預金金利と貸出金利の推移（全銀行ベース、単位：％）

<非金融企業向け>



<家計向け>



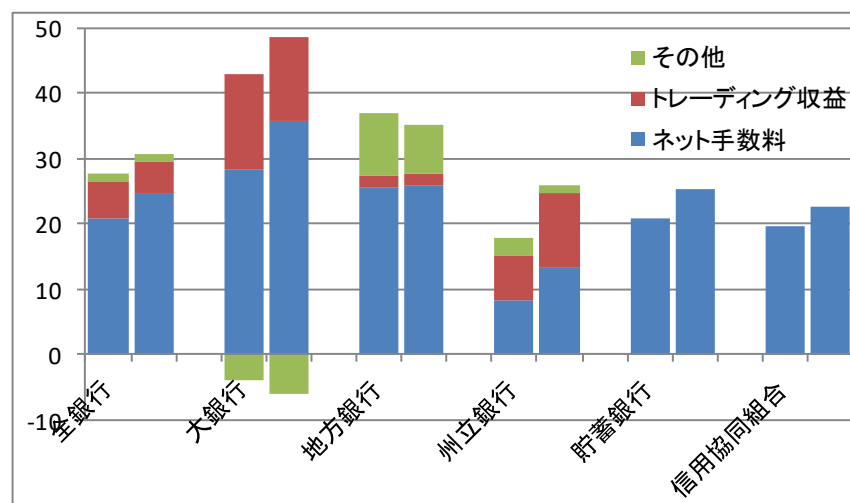
マイナス金利へのステークホルダーのスタンス

- ◆ ECB ドラギ総裁 「世界の多くの国で共通の課題は、非常に低水準の名目金利である。・・・低金利は金融機関のビジネス・モデルにネット金利収入の圧縮というプレッシャーを与えている。しかもそれは、金融機関が金融危機後の経済のデレバレッジの進行に対応し、かつ急速な規制の変化にも対応しなければならないため、すでに収益性が悪化している時期に起こっている。」（2016年5月2日フランクフルトでのスピーチ）
- ◆ ドイツ銀行協会
 - ・ 2019年4月8日 ECBに対し、「スイス中銀や日銀を手本としたマイナス預金金利の段階的適用により、民間銀行の超過準備への金利負担軽減」を要請。
 - ・ これに対し、2019年7月25日、ECB は金融政策決定会合後の声明で、政策金利を維持するとともに、マイナス金利政策の弊害を緩和する策として、準備預金の階層システムの導入を検討すると表明。9月12日新システム導入を発表。
- ◆ Low-interest-rate survey にみるドイツの中小銀行の声：
 - ・ ドイツ連邦銀行とドイツ連邦金融監督庁（BaFin）の連名で2013,2015,2017に実施。2017のサーベイでは、全銀行の88%にあたる中小銀行1,555行が対象（総資産3兆ユーロ、全銀行の44%）。低金利が中小の銀行の経営にどのように影響を及ぼしているかを調査。
 - ・ 調査時点では、マイナス金利の顧客預金への適用をオプションと考えているのは回答数の1/4。
 - ・ 2016-2021の収益予測については、税引き前利益は9%減少、ROAは16%低下（2016年0.51%⇒2021年0.43%）を予測。現在のマイナス金利が続くシナリオでは、ROAは40%低下（⇒2021年0.3%、以下同様）、追加利下げ（-100Bps）シナリオでは、2/3の銀行が顧客預金へのマイナス金利適用を加味した試算を回答したが、それでも60%低下（⇒0.2%）。利上げシナリオ（+200Bps）では、利上げ直後はROAは大きく下がるが、2021年時点では2016年比7%上昇（⇒0.54%）。利上げに逆イールド（-60Bps）を組み合わせたシナリオでは同40%低下（⇒0.31%）。
 - ・ 中小銀行は、低金利下での、業界内の競争激化を懸念（回答数の71%）、特にFinTech業者との競争激化を懸念（同85%）、中期的な経営統合の可能性（同ほぼ半数、11%は具体的に考慮中）を検討。

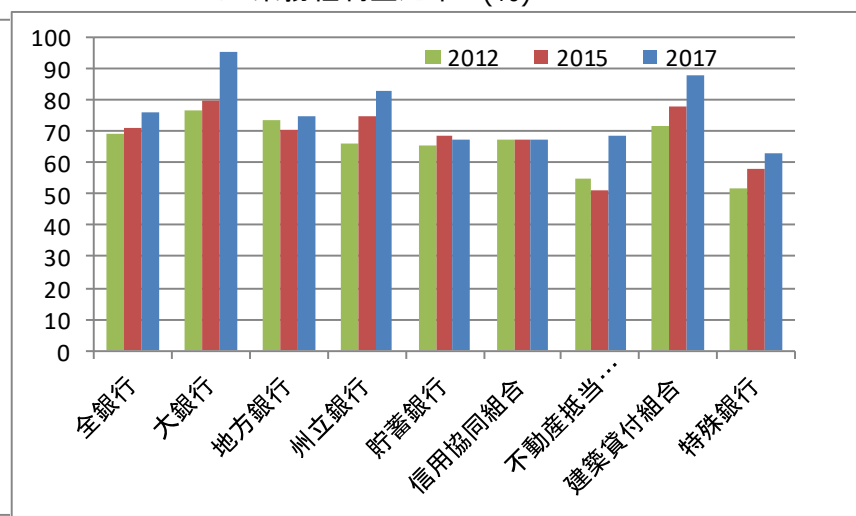
- 非金利収益増強**：低金利が長期化する中で、非金利収益の増強はどの銀行にとっても重要な課題である。特に預貸業務を中心にした中小の銀行にとっては、決済ビジネスや口座管理といった従来業務に関わる手数料収入は重要な収入源の一つである。貯蓄銀行の場合、手数料収入のうち、こうした決済ビジネス関連が約5割、証券ビジネス関連2割、不動産や保険関連15%、外為関連3%、その他12%となっている。リテール中心の中小銀行(貯蓄銀行、信用協同組合)は強い顧客基盤を持ち、近年の低金利下でイールドを求める顧客のニーズをうまくとらえ、保険や投資商品のクロスセルにより、この分野の手数料収入を伸ばしている。地方銀行もこの例にあてはまるとみられる。
- 高コスト体質の是正**：どのカテゴリーの銀行とも、効率化努力を行っているにもかかわらず、収益が伸び悩むなか、コスト比率は上昇傾向にある。2015年以降は銀行税(bank levy)の影響も。
- コスト削減努力としては、M&A等による金融機関数の減少(1990年代4,500超⇒1,572)、支店の統廃合(支店数1990年代70,000弱⇒2018年27,887)、人員削減(2014年639千人⇒2017年586千人)などがあげられる。

ドイツの銀行の収益構造

営業収益に占める非金利収益の比率(%)



コスト/業務粗利益比率 (%)



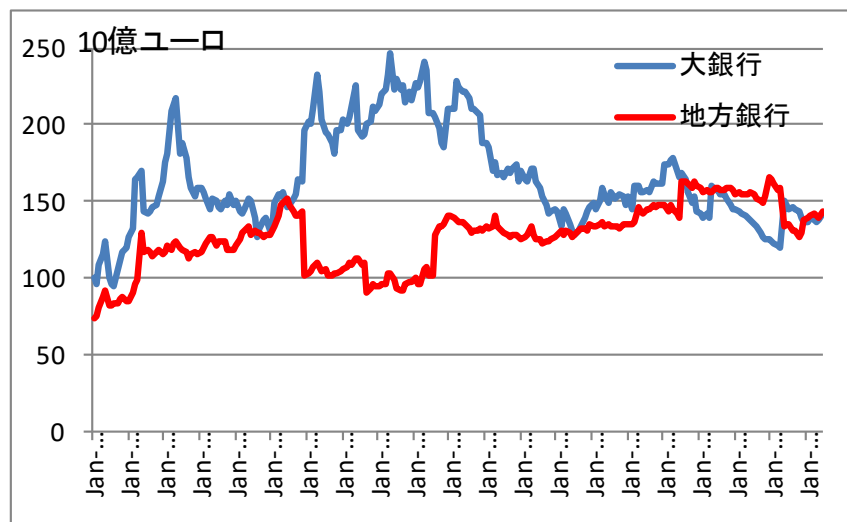
(注)左2012年、右2017年。営業収益=ネット金利+ネット手数料+トレーディング収益+その他
(公財) 国際通貨研究所

(注)業務粗利益=ネット金利収入+ネット手数料収入(資料)ドイツ連邦銀行データより作成
(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

- **業務多様化**：ポートフォリオ投資
- グローバル危機後、ドイツの銀行が大銀行を中心にポートフォリオ残高を大きく減らすなかで、地方銀行は残高を維持し、2019年6月現在、地方銀行のポートフォリオ証券保有残高は1,436億ユーロ、総資産の14%を占めている。
- 地方銀行のポートフォリオ保有証券の内訳をみると、外国証券が6割、国内証券が4割となっている。全銀行ベースでは国内証券が55%と過半を占めるのと比較すると外国証券のシェアが大きい。2000年代には地方銀行のポートフォリオは9割が国内証券であったが、徐々に外国証券のシェアが増加してきている。ただし、地方銀行のポートフォリオ残高のうち外国通貨建て債券のシェアは4.5%にすぎず、外国証券の大部分はユーロ建てと考えられる。為替リスクは小さいとみられる。

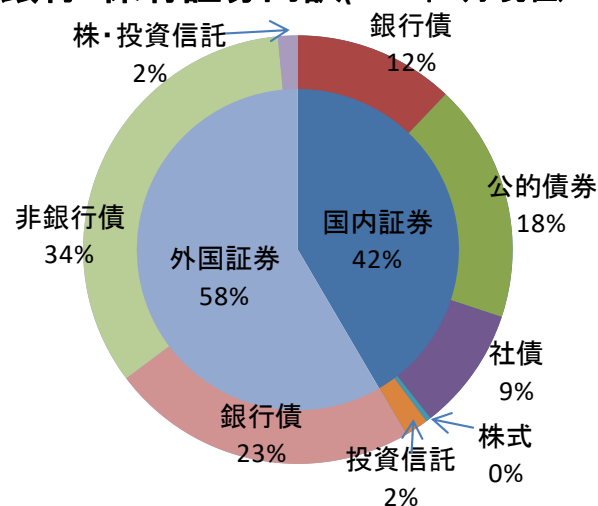
ドイツの銀行のポートフォリオ保有証券

ポートフォリオ保有証券残高



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

地方銀行：保有証券内訳(2019年6月現在)



(資料)ドイツ連邦銀行データより作成

IV. マイナス金利政策への金融機関の対応：個人預金へのマイナス金利適用

ドイツの預金口座種類

- 普通口座（Girokonto）：決済や支払いのための口座。給与振込、公共料金支払などに利用される。通常は付利されない。通常は口座管理手数料がかかり、取引量、残高に応じて免除されるケースあり。
- 貯蓄口座（Tagesgeldkonto）：普通口座からのみ振替可能。出し入れ自由。決済口座として利用はできないが、ほぼ日本の普通預金に相当。定期預金よりは低めの金利が付利される。
- 定期預金口座（Festgeldkonto）
- 貯蓄預金（Spareinlagen）：貯蓄目的であるが、出し入れ自由。決済性はない。

個人預金のマイナス金利適用

- マイナス金利を導入した銀行の多くは、貯蓄銀行、信用協同組合。
- 貯蓄口座の高額預金に限定されて導入。
- 多くのケースでマイナス金利は－0.4%とECBのマイナス金利に準ずる。
- 従来は貯蓄口座のみに適用されてきたが、2017年6月には普通口座にも導入するケースが発生（フォルクスバンク ロイトリンゲン）。これが問題化し、ドイツ連邦消費者中央連盟が警告。銀行と消費者連盟の間で訴訟となり、2018年1月、「従来の契約に違反している」として、銀行側が敗訴。
- マイナス金利適用をきっかけに、消費者サイドからは、銀行の経費の高さへの批判、銀行幹部の高額報酬、手数料の高さなどへの批判が拡大。

ドイツの個人預金で導入されたマイナス金利（単位：％）

	適用額	金利
ライフエイセンバンク・ナーブタル	25万ユーロ～	-0.6
ライフエイセンバンク・グムント	10万ユーロ～	-0.4
スパルダーバンク ベルリン	10万ユーロ～	-0.4
フォルクスバンク パーデナーパーデン	高額預金者	-0.4
フォルクスバンク ステンデル	10万ユーロ～	-0.4
スカットバンク	50万ユーロ～	-0.4
ドレスナー フォルクスバンク	100万ユーロ～	-0.4
VR -バンク ミッテルザクセン	10万ユーロ～	-0.3
フォルクスバンク ライフェイセンバンク ニューダーシュレジーエン	10万ユーロ	-0.3
ハンブルガー フォルクスバンク	50万ユーロ～	-0.2
シュバルカッセ ケルナーボン	数百万ユーロ～	個別交渉
シュバルカッセ フレュンケグレイフェナウ	2,000ユーロ～	月1ユーロ
撤回されたマイナス金利		
フォルクスバンク ロイトリンゲン	1万ユーロ～	-0.5
	0ユーロ～	-0.5
VR -バンク ドナウーミンデル	50万ユーロ～	-0.4
フォルクスバンク ビネベルク -エルムスホルン	25万ユーロ～	-0.4

Banking Report Germany 2030, Oliver Wyman 2018/2による

- 技術革新、競争激化、外国業者の参入などを背景に、ドイツ銀行業界は変革を迫られている。2030年までに現在1,600ある銀行は、漸進シナリオでは300に、破壊的シナリオでは150に減少。
- 生き残りには、職場のカルチャーを柔軟なものとし、技術革新を促す環境を醸成することが必要。

ドイツ銀行業の将来		2030年の姿	
		資産規模のイメージ (億ユーロ)	機関数
《漸進シナリオ》 銀行の既存の財産が相応に活用できる展開を想定。 生き残る可能性のある4つのビジネスモデル：アレンジャーあるいはサービス供給者になるのかの選択が必要。			
①地域密着型アレンジャー(Local incumbent)	地域のニーズに的確に対応。強いブランド力。	150-250	150-170
②地域横断型アレンジャー(Client champion)	複数の地域にまたがり、金融サービスを的確に統合。	3,500-4,500	10-20
③地域密着型少数サービス提供者(Ascetic banking)	少数のサービスに徹し、低コストで勝負。	50-100	150-170
④単一商品特化型(Monoliner)	国際競争力ある単一商品に特化、地域横断的に業務。	1,800-2,200	10-20
《破壊的シナリオ》 業界が再編され、根本的に全く新しい業界に生まれ変わる展開を想定。 6種のプレーヤーによる棲み分けが考えられるが、そのうち持続的ビジネスモデルは②～⑤の4種類。			
①フルカバーの従来型銀行(Museum Bank)	複雑化するテクノロジーの橋渡し役としての顧客窓口。 顧客のシステム内に入り込み見えない金融サービスを提供。	300-500	65-80
②デジタルサービス窓口(Guide in the digital jungle)		300-500	15-30
③見えない銀行(Invisible bank)	リスクをとって顧客に高度なストラクチャーを提供。 個別サービスを主としてアプリを通じて提供、常に革新的で。規模の経済を活かすことがカギ。	1,000-1,200	15-30
④リスク・パートナー(Risk partner)		600-800	25-40
⑤個別サービス提供者(Component supplier)	ローカル銀行の残骸		
⑥21世紀の電話ボックス (Phone box of the 21th century)			

日本銀行金融システムレポート 2019/4

- 日本の地域金融機関と欧州諸国の銀行との比較。マイナス金利政策を導入しているユーロ圏（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）、スイス、スウェーデンのG-SIBを除く銀行が対象。
- 欧州の銀行の利益率が概ね横ばい傾向であるのに対し、日本の銀行の収益力低下が顕著。
- 日本の地域金融機関と欧州との収益力の差は、資金調達コストの影響がもっとも大きい。
- 資金運用利回りは、日本も欧州も低下傾向。資金調達利回りは、欧州では運用利回りとはほぼ同程度に低下し、結果として、資金利鞘は概ね横ばい。日本では、資金調達利回りは、低金利環境が長期化するなか、もともと低水準にあり、低下余地が小さかったほか、預金の負債に占める割合が非常に高く、市場性資金の調達コスト低下の恩恵も受けにくかったことから、ほとんど低下せず、運用利回りの低下がそのまま資金利鞘の低下につながった。
- 日本の地域金融機関は、非資金利益の業務粗利益に占める比率が低く、業務範囲やビジネスモデルの違いもあって多様な手数料収入源を持つ欧州の銀行に見劣りする。
- 日本の地域金融機関は、有価証券運用において、国債のシェアを低下させ外債、投資信託などリスク性商品のシェアを高め、欧州の銀行と比べ、有価証券の運用利回りは上昇している。
- 日本の地域金融機関は、収益蓄積による自己資本の増加がリスクアセットの伸びを下回り、自己資本比率は緩やかに低下。欧州の銀行はスイスを除き、リスクアセットの伸びを大きく上回る自己資本の伸びを確保、自己資本比率は上昇傾向。
- 日本の地域金融機関は、積極的なリスクテイクの一方で、収益性の低下が自己資本の蓄積を阻害し、自己資本比率は低下傾向が続いている。このため、欧州の銀行と比較し、リスク耐性が低いことが懸念される。

- Deutsche Bundesbank, "Bank office report 2018", 2019/7
- Deutsche Bundesbank, "Financial account for Germany 2013 to 2018", 2019/6
- Deutsche Bundesbank, "The performance of German credit institutions in 2017", 2018/9
- Deutsche Bundesbank, "The performance of German credit institutions in 2016", 2017/9
- Deutsche Bundesbank, "Results of the 2017 low-interest-rate survey", 2017/8
- ECB, "Report on financial structures", 2017/10
- Kohler, Matthias, "An analysis of non-traditional activities at German savings banks – Does the type of fee and commission income matter?", Deutsche Bundesbank Discussion Paper 2018 No.1
- Oliver Wyman, "Banking Report Germany 2030", 2018/2
- Schwaab, Bernd, "Bank business models at negative interest rates", 2017/11
- Schwaab et al., "Bank business models at zero interest rates", ECBWP, 2017/6
- 代田純、「ドイツにおける銀行再編の動向」証券経済研究 2019/6
- 中川辰洋、「転機に立つドイツ金融セクター」証券レビュー 2019/5
- 日本銀行、「金融システムレポート」 2019/4
- ゆうちょ財団、「個人金融に関する外国調査～ドイツ連邦共和国」 2019/8

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 2-13-12, Nihombashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0021 東京都中央区日本橋2-13-12

電話 : 03-3510-0882 e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>